

	入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
1	11	重点	20001	20	001	1~(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	都市再生コンセプトプランと駅周辺ビジョンの実現に向けた事業展開	24) 文言変更 26) 文言変更	22) 苫小牧都市再生コンセプトプランが公表され、中心市街地の再整備イメージ、今後の取組プランなどについてシンポジウムが開催されました。再生コンセプトプランへの市民の関心は高く、歓迎されています。今後もコンセプトプランに沿った再整備構想の推進を要望します。 20)駅前広場の再整備に関して旧サンプラザビルの再整備に一定の方向性が示された段階で議論を進めるとし、サンプラザビルの権利集約後に構想を策定する事になっていますが、駅舎の老朽化や店舗として利用がない中、将来的にこの線にしていくなかを関係機関と調整し、今後の利便性を確保して頂きたい	23) 文言変更	11		11	重点	2,7	地域振興委員会	総務課	高藤	要	B	B	苫小牧駅前の再整備につきましては、苫小牧駅周辺ビジョンで示したエリアコンセプト『「創造的な学び」と「暮らし」が出会う街。』の実現に向け、具体的な駅前再整備の姿を示す「(仮称)駅前再整備基本計画」を市とともに策定する民間事業者(パートナー事業者)を募集しており、令和7年度中の協定締結を目指しております。 また、駅南口の駅前広場についても、一体的に再整備することとしており、苫小牧駅前再整備計画策定検討委員会にもご意見を聞きながら、利便性および安全性向上を図ってまいります。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
2	11	重点	23018	23	018	1~(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進			23) 新規	11		11	重点	1,2,7	商業部会/食品飲食業部会/地域振興委員会/建設業部会	経営支援課	堀抜	要	C	C	スマートシティの構築につきましては、苫小牧市スマートシティ官民連携協議会において推進しており、交通分野については、結節点である駅周辺を中心とした交通システムの在り方等の検討を行っております。 今後につきましても、当該協議会において、市と民間事業者が連携し、社会課題の解決や市民生活の質向上につながるよう取り組んでまいりたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	榊田	32-6229
3	13	重点	22002	22	002	1~(2)物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	26) 重点要望へ			9,11		13	重点	1,2	食品飲食業部会/商業部会/会議所	経営支援課	芹澤		A	A	・新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、飲食店や地元店に対する厳しい状況を支援するため、令和4年度に「プレミアム付商品券事業(第3弾)」を実施しました。 ・第3弾につきましては、一般商品券、とまチケともに発行冊数を各10万冊から各15万冊に増刷しており、市民向けのアンケート調査結果からは、本事業に対する市民の期待が大きいことが伺えます。 ・今後の継続的な実施につきましては、国の動向や支援策について注視するとともに、実態を把握した上で、総合的に判断してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
4	11	重点	20024	20	024	1~(2)物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	中途採用合同企業説明会の参加枠拡充	削20024、削20025、25) 文言変更、重点に組み込み 26) 文言変更・26024と分離			8		11	重点	4	建設業部会	総務課	高藤	要	A	A	中途採用合同就職説明会につきましては、昨年度まで年2回開催で、1開催あたり20社、合計40社の参加枠となっておりますが、中途採用へのニーズは年々高まっており、毎回参加枠を大きく超える応募をいただいております。 このような状況を踏まえまして、令和7年度につきましては、開催回数を1回分増やし、合計3回の開催を予定しております。1開催あたりの参加枠は15社としており、3回合計で45社、昨年より5社分増加しております。 会場のカンパニシティの制約などにより、希望するすべての企業にご出展いただくことは困難ですが、出展企業以外にもご参加いただけるセミナーも同時開催するほか、出展不可となった企業の求人票をイベント会場内で配布するなど、内容を工夫することで市内企業の採用活動を支援してまいりたいと考えております。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6432
5	11	重点	26024	26	024	1~(2)物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	とまジョブの有効活用・周知推進	26) 20024から分離					11	重点	4	建設業部会	総務課	高藤	要	A	A	とまジョブにつきましては、企業・求職者双方にとってより活用しやすいサイトとなるようリニューアルを行い、新たなサイトを令和6年度から運用しているところでございます。 また、令和6年度からは、とまジョブ公式Instagramを開設し、就職活動に役立つ情報などを発信しているほか、市内で開催されるイベントにブース出展し、PRを行っております。 引き続き周知に努めるとともに、コンテンツの充実化を図り、企業・求職者の活用を促進してまいります。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6432
6	11	重点	20064	20	064	1~(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進(出口付近の4車線化早期整備)	削20064	26) 2021年に開通した中央インターチェンジは、その高い利便性から交通量が増加しています。また、付近の沿道では土地利用規制が見直されるなど、今後更に交通量増加が予想されることから、緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間の高丘地区への4車線拡幅整備により、安全で円滑な交通が確保されます。		11		11	重点	4	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	B	C	緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進につきまして、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の区間につきましては、令和7年度に国道276号交通安全対策として事業化し、今年度は測量設計の実施を予定しているところですので、引き続き、関係機関と連携を図りつつ、地域のご理解とご協力を得ながら、事業を進めてまいります。」と伺っており、市としても早期完成につながるよう、働きかけを行ってまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
7	11	重点	20064	20	064	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	市立病院前交差点の国道276号線（支笏湖通り）の3車線化または歩車分離式信号機の設置、 周辺交差点の交通導線の整備	削20064 25)文言変更 26)文言変更		11		11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	道道苫小牧環状線と国道276号との交差点につきましては、道道管理者の北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「令和5年度」に交通量調査を行った結果、朝夕のピーク時においても交差点の処理能力が十分であることを確認していること、また、左折レーンの増設（直進専用車線を直左に変更）に当たっては、 現況の道路幅員内において安全な走行軌跡が確保できず、交差点改良が必要となり苦慮するところ です。」と伺っております。 また、北海道公安委員会からも「道道側の車用信号機の青色点灯時間を時間帯によって延長する制御を継続して行っています。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き、当該交差点を含む周辺地域の交通状況について注視してまいります。（道路建設課） 抜け道としての周辺市道の利用は、まちかどミーティングにおいても、交通量の増加による交通量対策の要望をいただいております。 苫小牧警察署には、交通規制についての要望書を提出しているほか、周辺道路の見回りや取り締まりの強化について要請し、実施していただいております。 今後につきましては、さらなる対策が図れないか、苫小牧警察署とも協議してまいります。（市民生活課）	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
8	11	重点	20115	20	115	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	災害対応道路として、国道36号線と臨海北通の接続道路新設の検討	削20115		11		11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	D	C	・当市の中心部～東部にかけての地域については、JR室蘭本線を挟み、主要な幹線道路である国道36号と道道苫小牧上厚真線（臨海北通）が東西に走行しております。 ・当該地域におけるJR室蘭本線にかかる跨線橋については、国道36号の中野跨線橋と市道臨港1号線の港跨線橋があり、それら区間約4.2kmについては路切を含めてJRを横断する道路は確保されておらず、鉄路をまたぎ往来するためには、両跨線橋へ迂回する必要があります。 ・西港区周辺に立地する各企業における災害時への備えとしては、災害発生時の避難経路や方法等について、立地場所等個別の条件に応じる支援等を行っております。 ・流通の面や災害時対応等を考慮し、対象地周辺における南北接続道路の有用性は認識しておりますので、実現に向け北海道の協力が得られるよう相談をしていきたいと考えております。	総合政策部まちづくり推進課	前田	32-6046
9	11	重点	20087	20	087	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	通行車両の安全確保のための鹿対策の実施	24) 重点要望に変更		11		11	重点	6	運輸交通部会 /製造業部会	総務課	鈴木	要	B	C	道内のエゾシカ推定生息数は、 近年増加傾向にあり令和5年度には73万頭にまで増えた と公表されております。一方、有害捕獲頭数も年々増えてはいるものの、エゾシカは繁殖力が強く広域を移動するため、道内の推定生息数は増加傾向にあります。市内では毎年2,000頭前後を捕獲しておりますが、農業被害や市街地への出沒に伴う生活環境被害が増加傾向にあります。特に、エゾシカによる交通事故件数は 令和6年度も全道で最多 となるなど、エゾシカ対策の重要性はますます高まっていると認識しております。市では、引き続き市街地周辺における独自の捕獲事業や、勇払地区の市道において路肩の草刈を拡幅し視認性を高める交通事故対策を実施しております。更に令和5年6月から市民への防獣ネット貸出し事業の開始や、 令和6年度には忌避剤の調査、北海道エゾシカ一斉捕獲事業への参加をするなど様々な対策を講じているところですが、抜本的対策としては全道的な適正頭数管理が重要 だと考えております。 令和6年度、道の捕獲事業では苫東地域にて捕獲が行われましたが、 同地区には多くのエゾシカが生息していることから今後も継続的に要望してまいりたいと考えております。 また、エゾシカによる被害が様々な分野に及んでいることに鑑み、産官民の関係者が一同に会した「 エゾシカ対策円卓会議 」を通じ、 情報共有や効果的な対策を話し合う場として開催 しております。さらに、捕獲したエゾシカのジビエ等による有効活用として、市民向けのイベントや試食会を開催し総合的な エゾシカ対策を推進し、被害の防止に努めてまいります。	環境衛生部環境生活課	千葉	32-6331
10	11	重点	20118	20	118	1-(3)利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上・JR新千歳空港駅と道南・道東方面の直通化（スルー化）の実現	削20118 25) 重点に移動 食品飲食業部会連名		11		11	重点	7	地域振興委員会/建設業部会／食品飲食業部会	総務課	高藤	要	B	C	「JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上」は、本市の最重要要望事項に位置付けております。 観光客数は回復傾向にありますが、そのさらなる増加にはこのアクセス改善が不可欠です。また、Rapidus株式会社の立地等により、道南・道東方面への広域的な人の流れの創出が見込まれており、その実現にもこのアクセス改善は欠かせません。 今後も、北海道、JR北海道、北海道エアポートをはじめとする関係機関との連携を強化し、実現に向けた機運醸成に努めてまいります。 また、今回、国に対して新たに、Rapidus（株）のプロジェクトの進展等を踏まえ、スルー化実現までの間、札幌駅から苫小牧駅へのアクセス向上を目的として、南千歳駅と苫小牧駅間の普通列車を30分に1本程度へと増便するよう要望しています。	総合政策部まちづくり推進課	村上	84-4070

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
11	重点	20086	20	086	1-(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	東港区機能進展のためのインフラ整備 ・上下水道設備の充実及び強化	削20086			9,11		11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	D	D	東港区は、苫小牧市の給水区域外であり、(株)苫東が運営する専用水道として、厚真町の給水区域内で受水し水道を確保しており、現在、東港区背後の苫東地区の臨海地域においては、老朽化に伴う専用水道配水管の更新が行われているほか、今年度は上水ポンプ場の能力増強が予定されています。一方、給水区域の変更を行う場合においては、水道法に基づく知事の認可が必要となり、東港区の将来における水の需要や水道施設の整備状況を勘案して、水道事業の継続性を見据えた合理的な計画が必要となります。給水区域拡張には、多額の設備投資を要することから、市街地等(既存の給水区域内)における水道料金に影響を及ぼす可能性があり、給水人口及び給水量に裏付けされた水道事業の継続性を見据えた慎重な経営判断が求められるなど、課題は多いものと考えております。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
11	重点	21008	21	008	1-(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備		24)公共埠頭では混雑が恒常化し、船舶の滞船や unnecessary 横持ちが生じるなど、非効率な荷役を強いられており、北海道胆振東部地震においても、災害支援船が利用岸壁の変更・移動を余儀なくされるなど、岸壁の不足が深刻な状況となっている。 大規模自然災害等に備えた耐震・防災機能強化と荷役作業の効率化により、船舶の混雑・停船の緩和が図られ、物流コストの削減や港湾労働者の労働生産性向上、地域産業の競争力強化に期待し、今後の早期整備をお願いしたい。		9,11		11	重点	4,6	建設業部会/ 運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	周文ふ頭新規岸壁の整備は、連続バース化による輸送効率化が期待できるほか、大規模地震発生時等に備えた耐震強化岸壁として機能するものであり、本市は、国など関係機関に新規岸壁整備の要望を行い令和4年度に事業採択されております。 本市といたしましても、早期に当該事業による整備効果を期待していることから、引き続き国に対して整備促進を要望しているところです。 施工工程等が変更となり、当初予定していた2026年度からの一部供用は難しくなったと伺っておりますが、できるだけ早期の供用開始が必要と考えており、2027年度の本格供用が実現できるよう、引き続き国に予算確保を含め、要望を行ってまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
11	重点	20092	20	092	1-(4)物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	西港区中央北1号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備	削20092			9,11		11	重点	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	港湾施設は、維持管理計画等に基づく定期点検診断や日常点検を実施しており、施設の老朽化や破損状況の把握に努めているところです。また、港湾関係者からの連絡により補修要望を受ける箇所もあることから、速やかに現地状況を把握し、補修等を行っております。 中央北1号岸壁とその背後の荷捌き地についても要請を受けており今後沈下等の改善に向け検討しているところです。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	カーボンニュートラル社会実現に向けた、一般市民や学生も対象にした理解向上に繋がる取組の推進	24)新規、要望整理 25) 文言変更 26) 文言変更	26)カーボンニュートラル社会実現に向け、一般市民、特に学生に対しての取組に期待する 為文言変更				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	A	A	令和6年度では、ゼロカーボン×ゼロゴミ大作戦にて啓発イベントの他、市内全小中学校37校などにおいて出前講座を実施しました。これらにより市民への意識付け、とりわけ次世代を担う子どもたちへの啓発が一定程度進んだものと考えています。令和7年度以降につきましても、ゼロカーボン推進啓発事業としてイベントを継続し市民の意識醸成を図っていきます。令和7年度では「親子で行く！ゼロカーボン見学ツアー」や「親子でエコクッキング教室」など10事業を予定しております。	環境衛生部ゼロカーボン推進室	新山	57-3666
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	カーボンニュートラルに取り組む企業を後押しする支援窓口の設置	24)新規、要望整理 25) 文言変更 26) 文言変更	26)気軽に相談できる体制整備が必要と考えるため文言変更				11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	本市においては、企業のカーボンニュートラル実現に向け、国の補助金を活用し、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入費用の補助を行っている他、ゼロカーボン支援コンサルティング事業として、企業の脱炭素に向けたセミナーや個別相談会を実施するなど、カーボンニュートラルに取り組む企業を支援する取組を進めております。今後も、このような取組を広く周知し、より多くの企業に活用していただけるよう努めてまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	新谷	32-6438
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	小規模レベルの再生可能エネルギーによるグリーン水素製造装置を配備	24)新規、要望整理					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		A	A	環境省の実証事業として民間事業者により令和7年2月水素製造設備が建設され、現在水素を製造しております。本事業では沼ノ端クリーンセンターでの廃棄物発電と太陽光発電による再生可能エネルギー由来のグリーン水素を製造しており、市有施設等での水素活用を行っております。 当該民間事業者と連携を図りながら苫小牧市における水素サプライチェーンの構築に向けて、検討を行ってまいります。	環境衛生部ゼロカーボン推進室	新山	57-3666
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを早急に市内に1か所新設	24)新規、要望整理 25) 文言変更					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	現時点では、水素ステーションの設置に関して、設置コストや設備の維持、製造した水素の需給バランスなどの課題があると認識しておりますが、導入に向け、引き続き、他の自治体や民間企業と連携し調査、研究に努めてまいります。	環境衛生部ゼロカーボン推進室	新山	57-3666
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	新たな公共交通機関として市営バスへのFCV導入	24)新規、要望整理					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	FCVバスの導入につきましては、車両価格や燃料である水素ガスの高コストという課題があります。加えて、寒冷地での運用においては冬季の暖房使用による燃料消費量の増加も懸念され、北海道の公共交通への導入には多くのハードルが存在します。 しかしながら、ゼロカーボンシティを目指す本市としては、FCVバスはカーボンニュートラル社会の実現に向けた有効な選択肢の一つと認識しています。将来的な技術革新やコスト低減の動向を注視しつつ、引き続き情報収集に努めてまいります。	総合政策部まちづくり推進課	村上	84-4070
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	公用車のFCV化	24)新規、要望整理					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	現在、本市では、公用車の更新に際し、電気自動車(EV)やハイブリット自動車(HV)など、環境負荷の少ない次世代型自動車への切り替えを進めております。 燃料電池自動車(FCV)の導入につきましては、水素ステーションの整備状況や、利用可能な車種のバリエーションなどの要素を総合的に勘案しながら、今後の検討課題として取り組んでいく必要があると認識しております。	財政部管財課	河内	84-7027

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	民間投資を促進するFCVトラック・FCVフォークリフト等の導入補助制度の創設	24)新規、要望整理					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		D	D	トラックやフォークリフト等の産業用車両のEV・FCV化はカーボンニュートラルに必須であると考えます。一方で、特に寒冷地において実用化までにはもう少し時間が必要であるとのことから、国の動向等を引き続き注視してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	新谷	34-6438
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	エネルギーの安定供給確保に係る事業者への補助制度の継続	24)新規、要望整理 25) 文言変更					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下	要	B	B	ロシアのウクライナ侵攻等を背景としたエネルギー価格の高騰は、一時期に比べ落ち着きを取り戻しましたが、国際経済情勢は不確実性を増しており、エネルギー価格に今後どのような影響が及ぼされるか、先行き不透明な状態が続いております。 経済活動に無くてはならないエネルギーについて、適正な価格で安定的な供給を行うために、国において様々な施策が実施されておりますが、本市においても、令和5年度に高圧及び特別高圧電源を受電する事業者への補助を実施したところで、 また、本年5月からは新たな新たな燃料油価格支援策が講じられているところであり、今後の支援につきましては、国の動向を注視しながら、総合的に判断してまいりたいと考えております。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6436
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設	24)新規、要望整理					11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	平成24(2012)年の固定価格買取制度(FIT)の導入以降、道内の新エネルギーの発電設備容量は増加しており、中でも太陽光発電(非住宅)が堅調に推移しています。太陽光発電は、道東と苫小牧周辺に集中しており、本市では東部地域に大規模な太陽光発電施設やバイオマス発電施設が立地しているほか、グリーン水素サプライチェーン構築に向けた検討も進められています。 今後も国や北海道、企業の動向を注視しながら、エネルギー関連の企業誘致も含め、地域の特性を活かしたエネルギー政策を検討してまいりたいと考えております。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6436
11	重点	21017	21	017	1-(5)カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	脱炭素及び新産業創出のために欠くことのできない泊原発の早期再稼働の実現	24)新規、要望整理 26) 文言変更		26)電力の安定供給が求められる為文言変更			11	重点		製造業部会	経営支援課	山下		C	C	国の第6次エネルギー基本計画において、原子力は「安全性の確保を前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」としております。 市といたしましても、エネルギー資源の乏しい日本において、経済活動を支える電力の安定的な確保のために、原子力発電は必要な電力であるものと考えております。 北海道電力は、泊原子力発電所について、2027年のできるだけ早い時期の再稼働を目指す方針を示しておりますが、再稼働に当たっては、国の新規制基準に適合し、安全性が確保されることが大前提であるものと認識しておりますので、今後も国等の動きを注視してまいりたいと考えております。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6436
11	重点	25003	25	003	1-(6)次世代デジタル産業の一大集積地に向けた企業誘致の推進	北海道、特に石狩から札幌・千歳・苫小牧にかけてのエリアが中心となり、次世代デジタル産業の一大集積地となるべく、苫小牧市の役割、機能、立地のそれぞれを最大限有効活用できる未来を模索し、関連施設及び産業誘致に向けて主体的に発信することを強く要望	25) 重点新規	25)次世代半導体工場やデータセンターの建設が進み、北海道バレー構想実現に向けて着々と進んでいるかと思います。その構想の中で、苫小牧市としての役割や立場を効果的に発信し、産業誘致に向けて主体的に動いて頂きたい。				11	重点		製造業部会、会議所	経営支援課	山下	要	B	B	苫小牧、千歳、札幌、石狩のエリアにおいて先端産業の集積を図り、次世代製品の開発、発信基地として展開していく構想については、北海道又は本市を含めた周辺自治体が連携し、それぞれの自治体の特性を活かしたうえで、取り組んでいかなければならないと認識しております。 本市においては、北海道物流の要衝である苫小牧港や新千歳空港のほか、苫東を含む広大な産業用地を有することから、工場や物流など関連産業の集積を推進していくことが必要です。そのためには、次世代産業をはじめとした企業の状況をしっかりと把握し、本市のポテンシャルや利便性をPRするほか、トップセールスを含めた積極的かつ能動的な企業誘致活動を展開することで、経済発展や人口増に繋げていきたいと考えております。	産業経済部港湾・企業振興課	白崎 辻	34-6438
13	重点	20007	20	007	1-(7)交流人口の増加と観光振興	1 「統合型リゾート(IR)」誘致活動の継続 2 北海道らしいIRコンセプトの策定	26) 継続から重点へ文言変更	26)人口減少と少子高齢化が進展するなか、北海道全体が持続可能な発展を続けていくためには、国が推し進める「統合型リゾート(IR)」の誘致を通じた、地域開発が欠かせません。北海道は「自然・文化・気候・食」という観光振興に必要な条件を備えた世界的にもまれな地域の一つであり、多様な観光資源を有しています。 また、苫小牧地域には北海道の玄関口である新千歳国際空港が隣接し、物流の拠点である苫小牧港を有するダブルポート地域でもあることから、このような恵まれた環境のなか、千歳地域には次世代半導体工場が進出するなど、新たな要素が加わり、様々な可能性があふれています。国への申請に手続きにあわせ、多様な可能性を活かす北海道らしいIRコンセプトの早期策定が必要だと考えます。		8,11		13	重点	10	会議所	経営支援課	堀 抜		D	C	統合型リゾート(IR)を含めた国際リゾート構想の実現につきましては、昨今の半導体企業や大規模データセンターの進出、GXの推進などによる社会変容を分析しながら、誘致に向けた取組を再構築してまいります。また、北海道は、IRが北海道全体の持続的な発展に寄与するものと期待し、今後、北海道らしいIRコンセプトを構築することで、具体的な事業構想につなげていくとの考えを示しております。市としては、引き続き、北海道と連携を図りながら、これらの実現に向けて、取り組みを進めてまいります。	総合政策部未来創造戦略室	榊田	32-6229

	入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
26	12	重点	25011	25	011	1~(8)地元中小・小規模事業者を支援する商工会議所の人員体制強化	1【国・道】小規模事業指導推進補助金の安定確保 2【国・道】小規模事業指導推進補助金・補助対象職員設置基準の見直し 3【苫小牧市】上記1、2について「国・道及び関係機関に対する重点要望事項」への採用 4【苫小牧市】苫小牧中小企業相談所補助金の増額	25)新規 26)重点へ	近年、中小・小規模企業が直面する経営課題は、多様化・複雑化する傾向にあり、国・地方自治体においてもそれら政策課題に対応すべく、施策の高度化・複雑化が進んでいます。 商工会議所は地元企業との接点として、国・地方自治体の政策実行を助け政策効果を高めるべく、連携・運動した企業支援の担い手として多くの役割を果たしていますが、役割を担保する商工会議所の人員体制については顧みられることはなく、自助努力による維持存続を求められ続けています。 雇用の大半を抱える地元中小・小規模事業者が新しい時代へ適応し、自己変革に取り組むためには、そのために活動する商工会議所の人員体制の維持・強化が欠かせません。				12	重点		会議所	経営支援課	堀坂	要	C	D	国及び北海道が実施している小規模事業指導推進費補助金においては、補助対象経費、補助金算定基準が定められており、中小企業に対する様々な課題に対応するため、貴会議所において人員体制の強化を図る必要性があることについては理解するところであります。 市の重点要望事項への採用につきましては、国や北海道の小規模事業指導推進補助金に関する状況について、貴会議所のご意見も伺いながら検討してまいりたいと考えております。 苫小牧中小企業相談所補助金については、専門指導員による経営相談や各種制度融資の周知、創業支援相談などを実施しており、充実した中小企業支援のため人員体制の確保は必要であると理解するところでありますが、今後とも貴会議所と連携を図りながら必要な支援について検討してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
27	20	新規	26001	26	001	2-(1) 積極的な企業誘致取り組みを行うための環境整備	1 積極的な企業誘致取り組みを行うための各種環境整備 2 企業誘致に伴う、工業用水の安定供給の整備	26)新規	26) 1.苫東工業基地は、苫小牧市、厚真町、安平町の1市2町にまたがる日本最大の産業地域であることから、様々な企業が進出しております。進出企業が増加することにより、従事する従業員の数も増加し、住環境の整備や、交通インフラの整備・拡充が急務になります。周辺インフラや住環境は苫小牧市だけではなく、隣接地域と連携を取ることで、より整備が加速すると考えるので、地域連携体制の構築をお願いします。 また、進出企業が増加することによる、過度な人材流出が起きないよう、既進出企業・地場企業に対する人材定着支援を併せてお願いします。 2.次世代半導体工場や、データセンターなど、企業進出が進んでいます。今後も企業の進出を逃さないためには、工場に必要なインフラである工業用水の確保は必要不可欠で、工業用水の供給可能量不足は、今後の企業進出の可能性を閉ざしかねないものと考えますので、安定供給に向けた整備をお願いします。				20	新規		製造業部会	経営支援課	山下	要	C	C	1 本市に隣接する自治体においては、移住者の増加や関連企業の誘致などにより、雇用や生活環境など様々な影響が出てくること予想されことから、国に対しても、周辺自治体における課題（インフラ整備、住環境の不足、企業誘致の促進等）の解決や投資促進のための必要な支援を要望しているところでです。 企業進出が加速するなかで、企業又は従業員がどのようなことを進出先に求めているのか、住環境等も含めてニーズを確認し、まちづくりという広い視点からも、定住自立圏形成協定を結ぶ東胆振1市4町とも圏域への居住推進を含めて連携しながら企業誘致活動に取り組んでまいりたいと考えております。 人材につきましては、特に半導体関連では、高専や工業高校などの専門知識を有する人材が求められることから、市内企業においても雇用確保や人材流出への懸念があるということは認識しているところでです。また、人材定着支援につきましては、多様化する企業の課題解決を図るため、雇用環境改善による離職率防止を目的とした設備投資の費用補助や外国人材を雇用する企業への支援を行うなど、引き続き人材定着支援を進めてまいります。 2 本市では多種多様な業種業態の集積が進んでいるほか、次世代産業の動きも加速しており、今後ますます工業用水の需要が拡大していくことを予想しております。新たな水を必要とする企業や事業実施が想定されていることから、水の供給については、さらなる産業振興を見据え、中長期的なビジョンをしっかりと描きながら、関係機関と検討を深めていくことが重要であると考えております。 苫小牧工水の供給能力不足が、今後の苫小牧東部地域をはじめとする苫小牧地区の企業誘致や事業拡大の足かせになることがないよう、水需要等の状況を的確に把握し、新たな水源確保の可能性を含め、あらゆる手段を検討し、適切な対策に取り組むよう、北海道に継続して要望してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	白崎	34-6438
28	20	新規	26002	26	002	2-(2) スポーツ都市推進に向けた取組の実施	北海道日本ハムファイターズ二軍本拠地の誘致	26)新規	26) 2024年7月、北海道日本ハムファイターズ二軍施設を千葉県鎌ヶ谷市から道内に移転する構想があることが報道され、苫小牧が候補地の1つにあげられていました。球団側は公設民営型の施設を想定しているとも報じられ、自治体側の対応姿勢も焦点になっております。こうした構想が本格的に調査・検討が開始となり具体化される前から、球団側に苫小牧市が歓迎し協力する姿勢をしめし、熱意と関心があることを伝える活動や取り組みを行うことが重要であると考えます。 苫小牧市は積雪も少なく、施設誘致をすすめるのに有利な条件となっており、スポーツ都市として、北海道日本ハムファイターズ二軍誘致を他市に負けないよう積極的に働きかけていただきたい。				20	新規		サービス業部会	経営支援課	長田	要	B	A	北海道日本ハムファイターズの2軍施設が本市に移転され、プロスポーツの拠点が設置されることは、市民の皆様がスポーツを身近に親しんでいただく機会が創出されるほか、地域経済の活性化などの幅広い効果も期待できるものと考えております。また、多くの市民や周辺の自治体からも2軍施設の誘致に 関する期待の声が寄せられているところでございます。昨年の報道以降、北海道日本ハムファイターズの関係者と複数回情報交換を行っているほか、本年7月に行われた球団の誘致に関する記者発表以降、球団関係者との意見交換を実施し、球団が求める内容や新たな拠点の考えなどを伺ったところでございます。 本市といたしましては、今後、球団と情報交換を重ねるとともに、苫小牧商工会議所を中心に発足する期成会とも連携し、胆振地域全体で誘致の機運を高めながら「北海道日本ハムファイターズ2軍施設の誘致にチャレンジ」してまいりたいと考えております。	総合政策部スポーツ都市推進課	東梅	34-9601
29	20	新規	26003	26	003	2-(3) 物流効率化に向けた道路・環境等の整備	国道36号線 東インターチェンジへの交差点付近の混雑緩和に向けた調査・対策の実施	26)新規	26) 東インターチェンジへ向かう交差点(植苗高架橋付近)は朝夕に交通量が増加し通行に時間を要する状態であり、混雑が慢性化しております。今後は千歳地区での工場建設・稼働に伴い、より多くの車両が往來することが予測されるため、スムーズな通行ができるように調査・対策の実施を要望します。				20	新規		運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	国道36号線、東インターチェンジへの交差点付近の混雑緩和に向けましては、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の区間につきましては、道路構造、交通事故状況、交通量等の交通状況、治道環境等を勘案し、整備の必要性を検討してまいります。」と伺っております。市としても、国と連携し交通状況の把握に努めてまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
30	20	新規	26004	26	004	2-(3) 物流効率化に向けた道路・港湾インフラ等の整備	東西港区周辺の公共用トイレの新設・整備	26)新規	26) 中央北ふ頭の女性用トイレの設置は完了したものの、他の場所では女性用トイレの建設がまだまだ進んでいません。港湾作業に従事する女性も増えつつあることから女性用トイレの設置を希望します。また、現在設置されているトイレも老朽化が進んでいるためふ頭・荷捌き地にあります公共トイレの整備の推進を要望いたします。				20	新規		運輸交通部会	総務課	鈴木	要	C	C	国において令和4年7月に、港湾労働者不足対策アクションプランが策定され苫小牧港においても、女性が働きやすい環境整備を進めるべく港湾関係者との協議を行い必要性の高い中央北ふ頭に女性専用トイレを設置したところ です。 現時点では、女性専用トイレの新たな設置を含めた具体的な更新計画はありませんが、今後も引き続き関係者と情報交換を行いながらニーズ把握を行い、必要となるふ頭等での女性用トイレの確保を行ってまいりたい。 また、既存のトイレは、清掃等による環境美化に努めておりますが、老朽化等により大規模な改良の必要性が出てきた場合は利用状況を鑑みて新築や改築、あるいは廃止等について検討してまいります。 【参考】 トイレ設置数 32 中央北ふ頭女性専用トイレの利用開始は2024年11月から	産業経済部港湾・企業振興課	内山	34-6438

	入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
31	20	新規	26005	26	005	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	ウォーカブルな街づくり推進のための一体的なインフラ整備	26)新規	26) 苫小牧駅周辺ビジョンに基づく基本構想においてウォーカブルな街づくりが一つの目標となっております。ユニバーサルな街づくりを行うことで、住みやすい街として人口流入も期待できると考えます。ウォーカブルな動線としている駅前から市民文化ホールにおいては、ベビーカーの利用、目の不自由な方にも配慮した設計が必要です。また、今後、新たなモビリティとしての移動手段の普及も考えると、歩道の段差解消はウォーカブルな街づくりの原点と言えます。				20	新規		地域振興委員会	総務課	高藤	要			駅前から市民文化ホールに向かう、シンボルストリート(駅前本通線)は、「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」に基づき、高齢者や障がいのある方等にも配慮した整備を行う路線として位置付けていましたが、これまで苫小牧駅前の再整備計画が策定されておらず、整備が進んでおりませんでした。令和6年3月に「苫小牧駅周辺ビジョン」に基づく基本構想」が策定され、令和7年度から苫小牧駅前再整備基本計画策定に向けた取り組みが進められることから、本路線の再整備についても、これら関連施策と足並みをそろえて、設計検討を進めてまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
32	20	新規	26006	26	006	2-(4)医療機関への交通利便性の向上	安心して暮らせるまちづくりのための医療機関への交通利便性の向上	26)新規	26)現在、苫小牧市の新生児の出生率の低下は昨年1000人を下回り、人口は2040年に145千人、2060年には125千人まで減少する見込みであり、人口の減少は商工界、各分野にも大きな打撃となります。こうした状況には現役の労働者世代が安心して働き、子育てに集中できるまちづくりが必要であると考えます。一方で苫小牧市においても高齢化は進んでおり、親の介護など現役世代に係る負担は増大しています。特に高齢者の通院の足不足が深刻であり、要介護ではない高齢者であっても病院への送迎を子に頼るといった状況が多くみられます。今後益々進むと予測される公共バスの減便、予約が困難なタクシー、救急搬送後の帰宅のための介護タクシー不足などの現状から、市営バスのダイヤ見直しやデマンドバス運用の可能性検討、自動運転バスの本格化など、医療機関への交通アクセスを向上させ、高齢者が継続的に医療を受けられ、現役世代が安心して働き暮らせる環境づくりを要望いたします。				20	新規		女性会	経営支援課	若山	要	C	C	医療機関への交通アクセスについては、公共交通の在り方を検討する上で重要なポイントと認識しています。運転手不足解消に向けた最も効果的な施策として、令和6年4月より市内バス路線再編に取り組み、王子総合病院、市立病院をはじめとする医療機関へのアクセスは、維持したところです。その一方で、市内路線バスについては、運転手の高齢化、成り手不足により、現行路線を維持していくことは難しい状況にあります。市民の足を守ることを目的として、今年度、勇払地区でAIデマンドタクシーの実証運行を予定しており、勇払地区での通院の足の確保、ひいては既存の市内バス路線を補完するための方策を見定めてまいります。	総合政策部まちづくり推進課 健康こども部健康支援課	村上 南川	84-4070
33	20	新規	26007	26	005	2-(5) 駅前本通街灯スピーカー再稼働のための支援	駅前本通り街灯スピーカー再稼働のための費用支援と運営事業者の募集	26)新規	26) 駅前本通りには街灯スピーカーが設置されていますが、活用されることなく放置されています。この設備を稼働できるよう再整備を行い活用することで、街のにぎわい創出や災害時の情報提供など、あらたな取組を行うことができるようになり、商店街のにぎわい創出、イベント時の活用、災害時における防災情報の発信など、様々な用途に活用できるようになります。設備の稼働には配線の再整備のほか、アンプ装置などの放送用機器の購入が必要になります。駅前再開発に伴せ、設備整備と運営を行う事業者を募集することで、都市再生コンセプトプランが目指す「ウォーカブルなまちづくり」に大きく貢献することができるようになるため要望致します。				20	新規		青年部	経営支援課	大岩	要	D	D	市道駅前本通線については、当該路線を整備した際、照明灯にスピーカーを市で設置し、配線を道路占有物として利用者が整備した経緯がございます。既存の配線については、当時整備した占有者の所有物であり、また、利用しなくなつてから長期間経過していることから再利用することが難しい状況にあり、配線の再整備には多額の費用を要するため難しいものと考えております。したがって、今後、当該路線をウォーカブルな動線として再整備する際において、スピーカーの在り方も含め、検討していきたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
34	20	新規	26008	26	008	1-(1)多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案	苫小牧駅前再整備基本計画策定にあたる市民・企業への積極的な情報発信	26)新規	26) 市民からの様々な意見やアイデア収集及び市民理解度と感心向上による全市民的な街づくり体制構築のため要望致します。				20	新規		商業部会/食品飲食業部会	経営支援課	三浦	要	B	B	苫小牧駅前再整備基本計画については、市民理解を得ながら進めていく必要があるものと捉えており、昨年度に発足したアーバンデザインセンター苫小牧(UDC苫小牧)とも連携し、情報発信や市民や商店街のご意見を聞きながら進めてまいりたいと考えております。	総合政策部未来創造戦略室	栗本	32-6229
35	33	継続	20033	20	033	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	公共事業予算枠確保				11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤		A	A	公共事業につきましては、国の地方に対する様々な経済対策や地財計画を踏まえ、財政の健全性を確保しながら予算化に努めてまいります。	財政部財政課	石丸	32-6212
36	33	継続	20034	20	034	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	各種公共工事の早期発注並びに施工時期の平準化		20)公共事業の中でも、特に学校関係の工事については、学校の長期休みに合わせた工期設定がされてしまう為、業者に負担がかかってしまう。働き方改革 にも対応した、より一層の発注及び施行時期の平準化をお願いしたい。		8,11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤		A	A	20)学校関係の工事を始めとする既存施設の改築や改修工事につきましては、施設利用者の安全確保や作業上の観点から、施設利用のない期間や休日の施工が多くなりますことを御理解願います。公共事業の発注に当たりましては、債務負担行為等を活用し、早期発注や施工時期の平準化に努めてまいります。また、働き方改革や担い手確保の取組として、平成30年6月から試行した余裕期間制度は、令和7年4月から、より利便性の高いフレックス方式とし、通常の工期に30%以内かつ4か月以内の余裕期間を設け、受注者が全体工期内で任意の期間を実工期とすることができる方式としました。受注者が建設資機材や建設労働者を計画的に確保することにより円滑な施工体制を確保できることから、施工時期の平準化に一定の効果があるものと認識しております。	財政部契約課	桑島	32-6216
37	33	継続	20035	20	035	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	働き方改革や経済状況に対応した公共事業発注の推進と物価変動に対応した発注金額の適正化	削20035、削20037、24)文言変更25) 文言変更	24)公共事業の発注に関しては市場実態等を勘案した予算額を設定されているが、昨今の社会情勢による建材・資材の高騰に対応する価格設定が追いついていない状況であるため、市場価格と乖離しないようインフレスライド条項適用による早期対応をお願いしたい。また働き方改革による残業時間規制、いわゆる2024年問題による建設業者への負担増を考慮した適切な工期設定をお願いしたい。		8,11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤	要	A	A	市では建設業の働き方改革、人手不足対策などの観点から、令和3年度より、発注工事における週休二日制の試行導入を一部の工種において実施しました。令和4年度は、受注者アンケート結果等を踏まえ、全ての工種へ対象を拡大しました。公共工事における発注金額の設定につきましては、これまで、単に実績額のみを指標にすることなく、資材や人件費の価格上昇等の市場実態や物価動向を反映した予算額、予定価格とするよう、見積徴収や実勢価格調査を適宜行い、適正価格での発注に努めております。また、契約後においても、インフレスライド条項を適用し、賃金等の急激な変動に対応しているところでございます。建設業における時間外労働の上限規制への対応につきましては、法令等を遵守した労働時間で受注者が施工できるよう、引き続き必要な準備期間や休日等の諸条件を考慮した適正な工期の設定に努めてまいります。	財政部契約課	桑島	32-6216

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
38	33	継続	20036	20	036	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策		地元企業への優先発注並びに地元受注率の向上	20)昨年度に引き続き、二次・三次業者も地元企業を使用してほしいという思いで、要望致します。また、地元受注率の開示を求めます。	11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤		A	A	20)本市の発注に当たりましては、従来から地元企業へ優先的に発注するよう、適切かつ合理的な範囲での分離分割発注により受注機会の拡大に努めており、市から事業者への働き掛けといたしましては、本市発注工事の元請業者に対し下請保護要綱の周知を通じ要請しているほか、平成28年度からは、本市作成の下請保護ポスターの現場事務所への掲示依頼や、下請業者を対象としたアンケート調査の際に下請保護要綱やポスターを同封するなどし、周知・要請に取り組んできたところでございます。地元受注率につきましては、令和7年度公共工事の令和7年5月末時点で100%でございます。また、令和4年度から令和6年度までの3年間、前年度完了工事のうち年度約50件の施工体制台帳における地元業者受注率は、1次下請が約90%、2次下請が約30%、3次下請が約10%、4次下請は0〜約10%という結果が見られ、下請次数が進むにつれ地元受注率も段々と低下していく傾向を認識しているところでございます。下請業者の選定につきましては、工期、技術力、専門性だけでなく、長年の取引相手、協力会社であること等が考慮されていると考えられ、2次以降の下請業者は民間企業同士の契約のため市の介入は困難であります。また、地元企業の活用は地域経済活性化の観点から重要であることから、引き続き下請保護要綱の周知を通じて下請けの地元活用に対する市の姿勢を示し、2次下請以降の地元受注率の向上につながるよう努めて参りますので、貴会議所におかれましても、会員企業への周知等の御協力をお願い申し上げます。	財政部契約課	桑島	32-6216
39	33	継続	20038	20	038	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策		指定管理者に対する地場活用の推進		8,11		33	継続	3	製造業部会	経営支援課	山下		A	A	本市では、施設管理における緊急時の対応、地域経済の活性化等の観点から、「苫小牧市公の施設の指定管理者の指定等に関する指針」を定め、原則として、市内に事業所を有している団体であることを指定管理者の申請資格の一つとしています。また、指定管理者選定の際に、地場企業との事業協力や地域住民の雇用、地元からの資材等の調達など地域への貢献度を選定基準の一つとして設けています。さらに、毎年度実施する指定管理者のモニタリングにおいても、同様の評価項目を設けており、積極的に地域貢献を促しています。今後も、地域住民及び地域経済に配慮しながら、指定管理者制度を運用していきたいと考えております。	総務部行政監視室	須藤	32-6169
40	33	継続	20043	20	043	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策		日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格	20)公庫は平成23年、それまでの苫小牧常設相談室を苫小牧出張所に格上げ、相談体制の充実・強化に努めている。しかしながら、中小企業者の資金需要への迅速な対応や利便性の向上、さらには、苫小牧のみならず東胆振・日高地域の中小企業者への利便性向上のため、支店への昇格が望まれる。	11		33	継続	10	会議所	中小企業相談所	堀抜		B	A	日本政策金融公庫につきましては、昭和55年度の常設相談所の設置以来、中小企業者への円滑な資金提供を通して、地元に着目した公的金融機関として多大な貢献をしているものと認識しております。特に比較的低利で豊富なメニューは、小規模零細企業の資金繰りを始め、創業を志す方への支援など幅広く、中小企業を取り巻く厳しい経営環境の中でその機能はますます重要度を増しているところから、一日も早い支店昇格を関係機関とともに働き掛けてきたところであります。本要望につきましては、本市は国・道に対する重点事項として要望しているところでございますので、引き続き貴商工会議所とも連携しながら、支店昇格の実現に向け対応してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
41	33	継続	20046	20	046	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	26) 文言変更	苫小牧市中小企業創業サポート事業への取り組み	20)今年度の創業サポート事業補助金の申請者は9件にとどまったが、人口減少や、高齢化による事業所の廃業等が課題となる中、創業者によるあらたな活力は重要であり、引き続き、予算額を維持・拡充するようお願いしたい。	11		33	継続	10	会議所	会議所	山下		A	B	苫小牧市中小企業創業サポート事業につきましては、昨今の創業セミナー参加者の増加傾向から、本市における創業機運の高まりと、市民の皆様からのニーズの拡大について認識しております。今後の事業の在り方につきましては、貴会議所と連携しながら効果的な支援を検討してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
42	33	継続	20084	20	084	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策		北海道開発にかかわる枠組みの堅持	20)継続して要望いたします。	11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤		A	A	20)北海道開発局の存続、そして、北海道開発予算の特例措置と一括計上については、食料供給や観光振興のみならず、北海道胆振東部地震からの一日も早い復旧・復興を成し遂げ、北海道が今後も我が国の発展の一翼を担っていく上で欠かせないものであると考えております。苫小牧港と新千歳空港というダブルポートを有している本市が、北海道経済を牽引する物流の結節点として果たす役割は、今後ますます重要になるものと考えており、更なる基盤整備の促進が不可欠です。これらのことから、北海道開発局の必要性は非常に高いものであると認識しております。北海道開発局の存続を含めた枠組みの堅持については、平成28年3月に閣議決定された北海道総合開発計画を受け、本市が加盟している北海道市長会においても枠組みを堅持するように要望しているところであり、本市といたしましても、その一員として、引き続き、強く国へ訴えてまいりたいと考えております。	総合政策部政策推進課	林川	32-6039

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	23008	23	008	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	地産地消に取り組む事業者への支援		23) 地産地消を推進する取組としては地域の飲食店等による継続的な取組が不可欠です。地域振興のために地産地消を進める事業者に対する減税や助成など支援をいただくことで、より広く地産地消の取組が促進されるものと考えます。		8,11,12		33	継続	5	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		D	D	地産地消に取り組む事業者への支援といたしましては、「地域資源活性化推進事業」として、地域の食品製造事業者や生産者、飲食店、販売店等が情報共有を図るとともに、食関連産業・飲食業の活性化と地産地消を促進するイベントに補助金を交付しているほか、農産物直売所を紹介する野菜産直マップの作成により農業者の取組を紹介するなど、地産地消に係る取組に対して引き続き支援してまいります。 (農業水産振興課) (公財)道央産業振興財団では、農・畜産資源を含む地域資源等を活用した新製品・新商品開発にかかる経費の一部を助成しております。 市としましては、市内企業に対し、財団の助成事業の周知を図り、活用を促進することで、地域資源を活用した製品開発などの地産地消の取組を支援してまいりたいと考えております。 (工業・雇用振興課) 商店街が地産地消を促進する内容のイベント等を実施した場合、「イベント・環境整備等助成金」による支援を行っております。 令和6年度からは商店街イベント事業の助成率を初回に限り4分の3に引き上げたところであり、引き続き商店街が実施する地産地消の取組を支援してまいりたいと考えております。(商業振興課)	産業経済部農業水産振興課	片山	32-6452
32	継続	25001	25	001	3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策	市内空き店舗情報の積極的な発信 苫小牧市商店街振興組合連合会の調査した情報以外の市内空き店舗情報を積極的に収集し、苫小牧市ホームページ以外にも冊子や機関紙等で情報を発信することを強く要望	25) 新規	25) 創業者や新規事業展開が増えている現状と、市内空き家・空き店舗が多く見える現状を踏まえて、店舗として使える建物情報を発信することで、市内で商いを営む人が増え、地域活性化に寄与すると考えたことから、新規要望として提案する	23) 新規	20		32	継続	10	商業部会	経営支援課	三浦	要	C	D	市内の空き店舗に関する情報につきましては、苫小牧市商店街振興組合連合会(以下「市商連」。)に調査業務を委託し、空き店舗の把握に努めているところでございます。 現在、市商連は市内の商店街(会)が主体となり、積極的な情報発信を進めることとしておりますので、市といたしましては、この動きを支援してまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
33	継続	20050	20	050	3-(2) まちづくり防災対策	商店街・町内会の街路灯・防犯灯入れ替えに伴う補助金の補助率の上昇	25) 文言変更 26) 文言変更	25) 商業地域街路灯LED化の更なる促進のため、文言を変更して要望 26) 治安向上並びに市内商店街の優先的な着手と防犯灯の入替促進のため文言変更		11		33	継続	1	商業部会	経営支援課	三浦	要	A	B	商店街などがイベントや環境整備などを実施した際に「イベント・環境整備等助成金」を交付しており、商店街の街路灯整備なども交付対象となっております。 今後につきましても、商店街などから相談があった際には、本助成金を活用いただくよう積極的に案内するとともに、予算の確保に努めてまいりたいと考えております。	産業経済部商業振興課	材木谷	32-6445
33	継続	20055	20	055	3-(2) まちづくり防災対策	勇払前浜地区の整備活用	削20055		23) 文言修正	11		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		B	B	・勇払地区では、日本製紙勇払工場の洋紙生産停止に伴い、地域住民が今後の生活に不安を感じていることから、令和2年度より、今後の地域の活性化に向けた意見交換を行っております。 その中での地域要望としても、勇払マリーナや前浜を活用した振興策について声が上がっておりますが、市としても令和4年4月にオープンした東港の通称「一本防波堤」での海釣り施設や、勇払マリーナの海上釣り堀などの取組を進めているところです。 今後も、地域との意見交換を進めながら、地域の活性化に向けた様々な取組を進めていきたいと考えております。	総合政策部まちづくり推進課 産業経済部港湾・企業振興課	前田力山	32-6046 32-6437
33	継続	21012	21	012	3-(2) まちづくり防災対策	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進			23) 文言変更	8,9,11		33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		C	C	本市は、産業拠点都市として多様な企業が立地することで発展してきた経過があることから、サテライトオフィスの立地により雇用が生まれ、移住・定住の促進に効果があると考えます。 次世代産業の進出に伴い、市内へのサテライトオフィス設置の需要増が見込まれることから、フェア等で苫小牧の立地優位性等のPRを継続するとともに、企業のニーズ把握に努めてながら関係団体と連携した市内の空き物件等の有効活用にも取り組んで参りたいと考えております。 また、移住の取組みとして、首都圏などで開催される移住相談会への参加や移住情報サイトへの情報掲載、移住希望者を対象とした苫小牧オーダーメイド移住ガイド事業を行っております。交通アクセスの優位性や充実した都市機能と自然環境を併せ持つまちとしてPRをおこない、移住候補地として選んでもらえるよう取組を継続してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課 総合政策部政策推進課	辻奈良	32-6039
33	継続	21013	21	013	3-(2) まちづくり防災対策	定住者増加のためのワーケーションを契機とした移住者の獲得		23) 労働者がワーケーション先を決める際、業務の都合で滞在する必要があったり、定期的に訪問する必要がある、といったことを契機として、その土地でワーケーションを試してみることが多いそうです。 例えば、市が地元企業では対応できない課題解決のため、道外企業へ業務を発注する際(IT技術者やコンサルタント等)、その関係者へ苫小牧でのワーケーションを促してみたり、契約時に実施を条件づけるなど、きっかけ作りを行えないでしょうか。		8,9,11		33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な就労形態が普及していますが、ワーケーションは、訪問者が実際に本市で長期滞在をされることから、将来的に移住に結び付く関係人口としてとらえています。 ワーケーションについては、フェア等で苫小牧のアクセス性の良さ、豊かな自然、快適な生活環境等のPRを継続するとともに、事業者のニーズを見極めながら、取り組んで参りたいと考えております。	総合政策部政策推進課	林川	32-6039

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDG s	ページ	入力 №	部会判断	部会 №	会議所担当部 会	会議 所担当 課	会議 所担当 者	回答 要否	回答/ 実現性	回答/ 速度	市回答	市担当部局	市担当 者	連絡先
32	継続	23014	23	014	3-(2)まちづくり 防災対策	津波浸水想定に基づく津波対策の強化(津波危険区域に防潮堤や避難施設等の設置)	25) 文言変更して新規要望へ、20014を吸収	25) 2021年7月に北海道が公表した千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震に伴う津波による被害想定では、苫小牧は道内で最も広い浸水面積想定となっており、最悪のケースでは、冬の夕方に発生した場合に市内の死者が4万人と想定されています。また、千島海溝・日本海溝沿いの地域では約300～400年の周期で大津波を伴う巨大地震が発生しており、前回地震からすでに400年程度が経過している研究結果も発表されているため、いつ発生してもおかしくない状況です。苫小牧市は東西に長く、南北方向への避難経路が限定されているため、垂直避難施設の設置や迅速かつ効果率的な避難経路の確立と周知が急務であります。つきましては、近い将来必ず到来する災害に対して多くの命を救うために、迅速かつ計画的な対応を求めます。		11		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		B	C	津波対策については、地区別津波ハザードマップや防災ハンドブックを作成し、事業所を含む市内全戸に配布したほか、地域や学校を対象にした防災教育を展開し、津波避難の啓発強化に努めております。 また、避難先の確保については、令和6年5月に、勇払地区及び錦糸・ときわ地区の2か所を重点地域に位置付けて、計画的な施設整備に取組んでいるとともに、本年4月現在で236棟の津波避難ビルを指定しております。 今後も、国等の財政支援を効果的に活用しながら、ソフト・ハード両面から対策を推進し、迅速かつ計画的な津波避難体制の構築に努めてまいります。	市民生活部危機管理室	山元	32-6280
33	継続	23017	23	017	3-(2)まちづくり 防災対策	苫小牧市におけるふるさと納税返礼品の拡充	24) 文言変更して新規 25) 文言変更 26) 文言変更	26) 苫小牧市のふるさと納税は令和5年度に過去最高額の約18億円の寄附となっていますが、昨今の返礼品の一部製品が除外になったことで影響があると考えられます。市内の特産品は他にもありますが、地元特産品のさらなる発掘および多様化を図るため、季節ごとの特産品や地元企業との協力を図り、苫小牧市の特徴を活かした新規の返礼品開発に注力することが必要です。 また、新潟県燕市のように公共施設の整備にクラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用することで、財政の負担を軽減しつつ公共施設の整備を行うことができるようになります。ふるさと納税の更なる促進と地域活性化を目指し、市民や全国からの寄附者にとって魅力的な取り組みを展開していくことが重要です。		8,9,11		33	継続	9	青年部	経営支援課	大岩	要	A	A	返礼品の拡充及びクラウドファンディング型ふるさと納税制度は、本市の更なる魅力の発信及び寄附額増加に繋がる重要な取組と認識しております。 返礼品の拡充につきましては、令和5年度末では410件、令和6年度末では543件となっており、133件増加しておりますが、今後につきましても、新たな返礼品開発や地域資源の発掘など、返礼品の拡充を目指して参ります。 クラウドファンディング型ふるさと納税制度につきましては、令和6年度に平和の鐘制作プロジェクトに対する寄附を募集し、多くの寄附をいただきました。 本制度は、従来の返礼品重視型の寄附とは異なり、地域の課題解決や未来づくりの視点で寄附を集めることが可能となるほか、地域支援施策の選択肢の拡充や事業実施までのスピードが速くなることなど、様々なメリットがあると捉えております。 このため、今後もクラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用し、全国の皆様から応援を得られるよう努めて参ります。	総合政策部政策推進課	奈良	32-6039
32	継続	25004	25	004	3-(2)まちづくり 防災対策	広域連携(周辺自治体、民間企業・団体、自衛隊)による災害等対策体制の構築及び 訓練の実施	25) 23006 文言変更して新規へ 26) 解説追記	25) 災害発生時は各団体等に対して、協定に基づいた災害対策出動が行われますが、それぞれが連携した総合的な訓練は実施していないと伺っています。2018年胆振東部地震の際には、国・道・町などから重複した出動要請が入るなど、情報が輻輳したと伺っておりますので、官民が連携した広域的な対策体制と日常的な訓練の実施が望まれます。 防災イベント等を通じ関係性の構築を行っている最中とのことではありますが、今後は民間企業を含め災害を想定した総合訓練の実施をお願いします。本件は応援協定締結先との有効性確認を兼ねて定期的な実施の検討を頂きたい。		11,13		32	継続	4	建設業部会、地域振興委員会	総務課	高藤	要	A	A	災害時応援協定については、令和7年6月現在で、75件の応援協定を締結しております。 令和5年度からは、民間事業者で開催している「備えるフェスタ」において、企業や団体、周辺自治体等に参加いただいているほか、令和6年度には、企業・団体と連携した防災訓練を実施しております。 さらに、本年8月の「総合防災訓練」においては、複数の協定締結先と連携した訓練の実施を調整しており、今度も、応援協定を締結した各団体と顔の見える関係構築に努めながら、災害時に向けた連携強化を図ってまいります。	市民生活部危機管理室	山元	32-6280
33	継続	20010	20	010	3-(3)インフラの整備	車両通行量が多い跨線橋(緑・中野・港)・踏切の冬期間における交通安全対策(ロードヒーティング敷設、すべり止め舗装等)の実施・物流機能維持のための除雪体制の強化	26) 文言変更	20) 多くの物流業者の大型車両は港湾区域から鉄路を跨ぐ経路として跨線橋を利用します。冬季間の跨線橋では降雪時など路面が凍結し、大型車両が スリップし、一時的に通行止めになり渋滞が発生するなどの事例が発生しています。物流都市苫小牧として、機能強化と安全性の確保として、幹線道路である跨線橋の交通対策は急務と考えられます。		9,11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	B	C	港跨線橋につきましては、平成29年度以降、凍結路面対策や舗装補修を実施しており、引き続き、通行に支障を来さぬよう、除雪や融雪剤散布など、適切な冬期路面の管理に努めてまいります。 また、緑跨線橋および中野跨線橋につきましても、引き続き冬季間の通行に支障を来さぬよう、管理者の北海道開発局に対応を要望してまいります。 踏切の冬期間対策につきましてもJR北海道と協議し、引き続き対策を行ってまいります。	都市建設部維持課	成田	32-6488
33	継続	20011	20	011	3-(3)インフラの整備	北海道運輸局室蘭運輸支局の苫小牧への移設		20) 東胆振圏は、港湾・空港の高いポテンシャルを生かして、ものづくり産業の拠点を目指しており、日高地域を含む広域経済圏として進展を続け、北海道の大消費地である札幌の後背地でもあり北海道一の貨物取扱量を誇る国際拠点港湾苫小牧港を擁し、更には国際拠点空港として発展を続けている新千歳空港にも隣接していることから、北海道の物流ネットワークの中心的役割を担っている地域であります。また交通の要衝として運送業が集中するため、苫小牧市や東胆振圏の車両保有台数は年々増加し、日高地域を含めた車両保有台数は室蘭運輸支局管内全体の約65%を占めると共に、人口においても約60%を占めるに至っております。 尚、苫小牧市単独での車両保有台数も10万台を超えて、2020年にはご当地ナンバーとして「苫小牧ナンバー」が誕生することにもなりました。このような状況から迅速で効率的な車両運行管理が求められる陸運業務を行うには苫小牧市が最適な地と考えております。これは単に苫小牧の 利便性が推進されるだけでなく、東胆振や日高地域からは長距離の移動が解消でき、また札幌運輸支局管内南部のユーザーにとっても継続検査や予備検査などの諸手続きが当地でも可能になることにより、札幌運輸支局の混雑の解消並びに時間短縮のための対応が可能になると考えております。 さらに苫小牧港は、国内外に週120便の定期航路が就航し、北海道の港湾貨物の約50%、外貨コンテナ貨物の約70%を取り扱うなど、北日本最大の海		9,11		31	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	C	「北海道運輸局苫小牧運輸支局(仮称)の設置」については、自動車の出張検査登録や室蘭運輸支局への申請手続き等の利便性向上のため従前から要望しており、市の重点要望事項として、苫小牧地方総合開発期成会や苫小牧市議会総合開発特別委員会などの関係団体と連携し、実現に向けて努力しているところです。 本市は道内一の取扱い貨物量を誇る苫小牧港を有し、海事事務所がありますが、令和2年度からは、この海自と陸運について、一体的に事務を行う苫小牧運輸支局の設置について、重点要望から最重点要望に格上げし、要望をしております。 令和2年5月に始まった、国柄入りを含む「苫小牧」ナンバープレートの交付に伴い、市民・企業による手続きも増加していることや、物流の2024年問題に直面する運送事業者の業務効率化を図るためにも、関係機関と連携し、実現に向けて引き続き取り組んでまいります。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6436
33	継続	20057	20	057	3-(3)インフラの整備	苫小牧停車場若草道線の一方通行の解除に向けた働きかけの推進		20) 一方通行の解除には、町内会・周辺住民の同意が必要であると聞いております。市として周辺の町内会へ解除に向けた働きかけをお願い致します。		11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	B	一方通行の解除につきましては、令和4年5月に地域住民の了解が得られた後、北海道公安委員会や道路管理者に意見を伺いながら、令和5年3月、苫小牧警察署に対して正式に要望書を提出いたしました。 その後も、関係機関との協議を進めておりますが、駅前再開発の動向を見ながら条件等を精査してまいりたいと考えております。	市民生活部市民生活課	佐々木	32-6287

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	20058	20	058	3-(3)インフラの整備	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	削20058		23)重点から継続へ	11		31	継続	4、6	運輸交通部会/建設業部会/サービス業部会	総務課	鈴木		B	C	・白老町と本市を結ぶ広域幹線道路は、現状では国道36号の1ルートのみとなっております。 ・2020年3月に国道36号の4車線化が完成したことに加え、苫小牧登別通(仮称)の実現により、東胆振地域の道路ネットワークが更に強化され、噴火や津波など災害時の避難に対する地域の安全・安心の確保につながるものとなります。 また、2020年7月12日に開業したウポポイ(民族共生象徴空間)との連携強化が可能となり、東胆振地域の広域的な観光産業の進展などにも寄与するものと考えております。 ・これまでも白老町と連携しながら、本市の最重要要望事項として北海道に対して道道昇格による整備を要望しておりますが、今後もこの活動を継続していく考えとしております。	総合政策部まちづくり推進課	前田	32-6046
33	継続	20059	20	059	3-(3)インフラの整備	美沢錦岡通の早期整備		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		11		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	高藤		B	C	・都市計画道路美沢錦岡通は、市街地からの広域的な通過交通の排除のほか、災害時における避難ルートの確保など、市民生活の安全・安心のため重要な路線であると認識しています。また、令和2年12月に開通しました苫小牧中央ICの整備効果を、本市全域に広げるためにも、西部地域からダイレクトにアクセスできる当該道路の整備は、非常に有効性が高いものと考えています。 ・本市では、これまで一部区間を市道糸井3号道線として暫定整備を進める一方、重点要望事項として道道昇格による整備を要望しておりますが、今後も市民の安全・安心の確保や利便性向上に向け、引き続き北海道に対し整備促進を要望してまいります。	総合政策部まちづくり推進課	前田	32-6046
33	継続	20060	20	060	3-(3)インフラの整備	臨海東通の早期整備		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		11		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	高藤		B	C	20)都市計画道路「臨海東通」(道道上厚真苫小牧線)の道道整備について、北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部からは、「平成24年に完成した東港北通の交通量の推移や周辺道路の渋滞状況等を見極めて事業化の必要性について検討してまいります」と伺っています。現状で早期整備は難しいと考えていますが、引き続き道道昇格整備について、本市の重点要望事項として北海道に対し要望してまいります。	総合政策部まちづくり推進課	前田	32-6046
33	継続	20062	20	062	3-(3)インフラの整備	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続		20)中長期的な計画になると感じておりますので、継続して要望いたします。		11		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	高藤		C	C	市道東部1条通の国道235号から道道上厚真苫小牧線の区間につきましては、現時点で新規整備を行う予定はありませんが、苫小牧東部開発新計画の展開やそれに伴う交通情勢の変化など、引き続き動向に注視してまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
33	継続	20069	20	069	3-(3)インフラの整備	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上(2次交通アクセスの充実)		20)深夜・早朝便に合わせた2次交通の整備 苫小牧市への誘客を含め苫小牧～新千歳空港間アクセス利便の向上の為の取り組み	23)文言修正	11		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		B	C	新千歳空港につきましては、冬期における航空機の欠航や遅延等が課題となっていることから、除雪作業や航空機移動の効率化を図るため、平成30年度から誘導路複線化などの整備を実施しております。また、滑走路の老朽化対策や滑走路端の安全区域の整備のほか、災害に備えた浸水・耐震対策などを引き続き実施し、受入機能強化に努めているところでございます。 2次交通アクセスの充実につきましては、今後見込まれる深夜・早朝便利用者の増加やさらなる航空需要拡大に対応するため、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と緊密に連携を図りながら、鉄道、バス、タクシーといった2次交通の輸送能力強化について協議を進め、空港利用者の利便性向上に取り組んでまいりたいと考えております。	総合政策部空港政策課	仲林	32-6083
33	継続	20070	20	070	3-(3)インフラの整備	新千歳空港の滑走路延長の早期実現				11		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		B	C	新千歳空港の機能強化は、北海道経済の活性化を図る上からも、重要な課題と認識しております。平成13年の滑走路延長合意時(その後平成15年に白紙撤回)に比べ、乗降客数や定期路線数が増加しているほか、航空機の小型化、貨物便の運航状況など、空港や航空機を取り巻く状況が変化しております。今後につきましても、国や北海道、北海道エアポート株式会社などと連携を図り、中長期的な課題として、滑走路延長問題に取り組んでまいりたいと考えております。	総合政策部空港政策課	仲林	32-6083
33	継続	20075	20	075	3-(3)インフラの整備	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援(エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域マイクログリッド事業、CCUS事業)	24)文言変更			9,11		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		C	C	苫小牧東部開発新計画の進め方【第3期】において、「物流・エネルギー・情報」を柱とした多様な産業の集積や社会的課題解決に資することを視野に新たな食関連の創出、再生可能エネルギーの活用、自動走行・ロボット・ドローンの実証試験の誘致、災害時の拠点形成などの開発の方向性が示されております。国家的プロジェクトである苫東開発の推進に当たっては、公的プロジェクトを核とした分譲の推進を図り、時代にあったプロジェクト展開を図る必要があると認識しております。苫小牧東部地域の高い再エネポテンシャルを最大限にアピールし、今後も国が策定した「苫小牧東部開発新計画」や「進め方」に基づき、国主導による技術開発、実証研究施設など公的プログラムの早期導入について要望するとともに、企業訪問による積極的な誘致を推進してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	白崎	32-6438

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	20077	20	077	3-(3) インフラの整備	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援		20)食品加工・流通産業の誘致に向けた具体的な施策の推進。食品加工場を始めとする企業誘致にとって水道の確保が急務と考えられることから、必要なインフラの整備を要望する。		11,12		33	継続	7	地域振興委員会	総務課	高藤		C	C	苫小牧東部開発新計画の進め方【第3期】において、新たな食関連産業の創出などの開発の方向性が示されております。令和2年度の市政方針において、東港区の温度管理型冷凍冷蔵倉庫「北海道クールロジスティクスプレイス」を核に、食と物流が一体となった産業基地やフードロジスティクスの形成に取り組むとしており、関係機関と課題の整理等を行っているところでございます。国の新たな輸出成長分野として位置付けられている「農林水産物の輸出促進」に応え得る可能性がある地域であることから、関係機関と連携し、食関連産業の集積・拠点形成に向けた協議・検討を進めてまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	白崎	32-6438
33	継続	20088	20	088	3-(3) インフラの整備	函館税関コンテナ検査施設(X線検査場)の東港区での早期設置		20)継続して要望いたします。		11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	現在のコンテナ検査センターと東港区は約20km、片道30分程度要することから、東港区にコンテナ検査施設の設置することで効率化が図られるほか、トラックのCO2排出量削減により脱炭素化の動きにも貢献できるものと認識しております。令和2年6月には温度管理型冷凍冷蔵倉庫「北海道クールロジスティクスプレイス」が竣工し、国が新たな輸出成長分野として見込んでいる農林水産物の輸出促進により、コンテナ取扱量の増加する可能性があることから、以前にも増して東港区への機能集中が重要であると考えております。市といたしましては、東港区への設置について、財務省等の関係機関に重点要望事項として要望書を提出しており、国からも今後の展開において設置の可能性がある旨の説明もあったことから、時期を逃さず協議を行ってまいりたいと考えております。早期での設置は難しいものの、引き続き、港湾関係者と連携して要望活動を継続してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
33	継続	20091	20	091	3-(3) インフラの整備	東港区・西港区のうねり対策に関する関係機関への要請の強化		20)継続して要望いたします。		11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	西・東港区のうねり対策については、関係機関において静穏度解析調査を実施すると伺っており、引き続き静穏度向上につながる調査など継続的に実施していただくよう要請してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
33	継続	20093	20	093	3-(3) インフラの整備	苫小牧港の地理的優位性を生かした北極海航路の誘致		20)継続して要望いたします。		9,11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	北極海航路は、ヨーロッパとアジア各国を結ぶ物流において、コストの削減や環境負荷の抑制など、様々な面において効果が期待されており、苫小牧港においては地理的な優位性や、背後圏に広大な土地を有していることから、北極海航路の中継基地として注目されております。 一方で、北極海航路の誘致には、通年運航が難しいこと、他国の貨物取扱量等に大きく影響されることなどに加え、昨今の世界情勢による海洋の安全保障についての懸念もあり課題は多いものと考えています。 更には、今後のロシア・ウクライナ情勢次第では、利用者の判断により安全面等の理由から北極海航路の利用を控える可能性もあるものと考えておりますことから、今後の動向に注視してまいります。	産業経済部港湾・企業振興課	内山	32-6438
33	継続	20094	20	094	3-(3) インフラの整備	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備(高潮による通行止めの際の整備)		20)継続して要望いたします。		11		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	高藤		B	C	市道東部南通線につきましては、苫小牧西港区と東港区を結ぶ連絡道路としての重要性や必要性を認識しており、道道苫小牧環状線から中央ふ頭幹線の区間では、冬期間の路外逸脱防止対策として視線誘導標を設置し、通行の安全確保に努めております。 高潮による通行止めに対応する整備につきましては、勇払橋の架替えと一体となった検討が必要と考えており、二級河川安平川の河川整備計画の進捗状況に合わせ、北海道や苫小牧港管理組合など関係機関と協議を行い、検討を進めてまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
33	継続	20095	20	095	3-(3) インフラの整備	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定(河口部)		20)苫小牧港は東西に港が分かれており、東西をつなぐ勇払橋には重量制限が ございます。トレーラーの重量によっては迂回しなければならず、物流効率を落としており ます。安平川改修工事の進展次第という話は聞いておりますが、物流は日々 動いております。ぜひ、早急に北海道と連携して、橋梁の強化・対策をお願い 致します。		11		33	継続	4,6	建設業部会/運輸交通部会	総務課	高藤		B	C	勇払橋につきましては、平成25年度に橋梁長寿命化対策を実施したほか、定期的な橋梁点検を行っておりますが、橋梁を架け替えなければ、重量規制の緩和は難しいものと考えております。 引き続き、安平川水系河川整備計画の進捗状況に注視しながら、適時、北海道や苫小牧港管理組などの関係機関と協議を行い、事業化に向けた検討を行ってまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
33	継続	20113	20	113	3-(3) インフラの整備	様々な国際大会の開催を視野に入れたアイスアリーナや体育館等のスポーツ施設の国際規格化および周辺の環境整備	25) 文言変更 26) 要望解説変更	26) 苫小牧市が1966年に全国で初めてスポーツ都市宣言を行い、2026年には60周年を迎えます。今後も苫小牧市民にスポーツを身近に触れられる環境づくりのために様々な国際大会の開催を視野に入れたアイスアリーナや体育館等のスポーツ施設の国際規格化および周辺の環境整備をお願いしたい。国際規格を満たす施設を整備するにより、国際大会の誘致が可能となり、一層スポーツが身近になり、スポーツ都市宣言の目標達成の一助になると考えられます。 その他施設の修繕が優先とのことは承知ですが、修繕の際には国際規格を意識した計画のご検討をお願い致します。		11		33	継続	4	建設業部会	総務課	高藤	要	B	C	市内のスポーツ施設は、多くが建設から30年以上経過しており、継続的に利用するための修繕等を優先的に実施しているため、直ちに国際規格化に向けた整備をすることは、難しい状況にあります。 一方で、国際規格を満たす施設を整備することにより、大会等の誘致の可能性が広がることから、施設を整備・改修する際は、競技団体などの意見を取り入れるとともに、大会等の誘致の状況も見極めて方針を決定したいと考えております。	総合政策部スポーツ都市推進課	東梅	34-9601

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	20121	20	121	3-(3)インフラの整備	明野南通の6車線化及び、道路の整備		20)中長期的な要望として継続して要望いたしますので、検討及び関係機関への 要請をお願いしたい。		11		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	国道36号の中野跨線橋及び明野南通につきましては、平日の通勤時間帯や土日・祝日の一部時間帯に一時的な交通混雑が発生しているものと認識しております。 国道管理者である北海道開発局室蘭開発建設部からは「苫小牧中央IC供用開始後における交通状況等を注視しつつ、整備の必要性について検討してまいりたい。」と伺っており、引き続き、国、北海道、市で連携して交通状況の把握に努めるととも、市としても継続的に交通量調査を行うなど実態把握に努めてまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
33	継続	22004	22	004	3-(3)インフラの整備	国道36号線 苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置				11		32	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		C	C	国道36号苫小牧市錦岡・白老町社台間の中央分離帯設置につきましては、国道管理者の北海道開発局室蘭開発建設部から、「ご要望の内容につきましては、今後の交通状況等を勘案して対策の必要性を検討してまいります。」と伺っております。 市といたしましても、引き続き、交通事故防止に向けた取り組みについて、国に要望してまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
33	継続	23010	23	010	3-(3)インフラの整備	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化 街路灯の増設（一本松北通）、道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定・伐採	25) 文言変更			11		20	新規	6	運輸交通部会	総務課	鈴木	要	A(緑地、維持) C(港湾)	A(緑地、維持) D(港湾)	市道の街路樹につきましては、適宜、剪定や伐採を行っております。また、植樹帯の草刈りにつきましては、毎年2回行っております。引き続き、通行の支障とならないよう対応してまいります。(緑地公園課) 一本松北通りの現地状況は、各交差点に局部照明が設置されており直線的な道路形状であることから、道路全体を連続照明にすることは現状では難しいと考えております。今後、例えば事故などが懸念される局所的な危険箇所などがないか調査を継続し、道路照明灯の必要性について引き続き検討してまいります。(維持課) 晴海共同詰所前の臨港道路の草木の状況につきましては、定期的に巡回をしながら、道路管理を行っているところでございます。また、民間所有地から道路境界線を跨って出ている草木については、所有者とも情報共有をしながら、適宜対応してまいりたいと考えております。なお、道路標識の整備等につきましては、周辺道路における現況を確認し港湾荷役等の交通への影響を踏まえながら、必要性について判断してまいりたいと考えております。(港湾・企業振興課)	都市建設部緑地公園課 都市建設部維持課 産業経済部港湾・企業振興課	小山内 成田 内山	32-6496 32-6488 32-6438
31	継続	23013	23	013	3-(3)インフラの整備	市道沼ノ端勇弘線の安全対策の実施 1. 拡幅整備 2. 路面舗装整備	24) 重点に統合(拡幅整備のみ残す) 25) 継続に変更	3.塵対策は運輸交通部会の意見により、重点事項に集約		11		20	新規	7	地域振興委員会	総務課	高藤		B	C	市道沼ノ端勇弘線につきましては、令和5年度から路肩の拡幅工事を進めており、今年度(令和7年度)も昨年度に引き続き工事を行う予定です。 それまでの間は、道路パトロールにより、舗装穴や凹凸などの路面損傷について適時補修を行ってまいります。	都市建設部維持課	成田	32-6488
32	継続	25005	25	005	3-(3)インフラの整備	東西バランスのとれた発展のための交通施策の検討 ・東部ー中心部ー西部間の交通機関アクセス向上 ・ワーケーション等滞在者の市内観光誘導のための交通利便性向上	25) 新規 36) 25006と統合	26) 東部の商業施設集積や苫小牧東部工業団地への企業進出により、苫小牧東部地域の人口増加や土地価格の上昇が進んでいます。また、千歳市へのラピダス進出などにより、今後も市東部への住宅・商業施設の集中が加速することが予想されます。一方、西部及び中心部では高齢化とともに居住人口の減少や空き地・空き店舗などの増加による商業機能の衰退、賑わいの減退など、経済的・公共的な役割が低下しております。その反面、市内宿泊施設やオートリゾート苫小牧アルデンには市外から多くの利用者がおり、自然豊かな西部のキャンプ場を訪れた市外からの施設利用者を市の中心部や東部へ誘導する交通手段の改善が必要です。交通機関アクセス向上として、東部ー中心部ー西部間のシャトルバス運行だけでなく、デマンドバス運用の可能性検討や自動運転バスの本格化、千歳方面からのエアポート延伸が重要であると考えられます。こうした改善により東西バランスのとれた街づくりを行い、市内及び市外からもアクセスが向上するよう取り組むことを要望します。市内外からのアクセスをしやすくすることにより、交流人口や移住者が増加し、経済効果が高まることが期待されます。					サービス業部会	経営支援課	長田	要	C	C	東西バランスの取れたアクセス向上を実現するためには、運転手の高齢化や人手不足による路線維持の困難さを考慮しつつ、運行効率と利用者利便性を両立させる必要があります。 苫小牧市地域公共交通計画では、市内路線バスを「東西基幹軸」の基本とし「支線」においてはデマンドバスやタクシー等の活用を検討してまいります。 また、令和6年3月のJRRダイヤ改正による苫小牧市内全駅経由の千歳方面普通列車の毎時1本運行、同年4月の市内路線バス再編による新路線「101空港北口線」の新設といった動きを踏まえ、引き続き交通事業者との協議を重ね、アクセス向上に繋げてまいります。 ワーケーションでの本市への来訪者については、宿泊施設のある中心部に滞在する傾向があるため、オートリゾート苫小牧アルデンをはじめとする市内各所へのアクセス・利便性を向上させることで、交流人口や移住者の増加、ひいては経済効果の増大が期待されます。 通院、通学、買い物といった市民生活に必要な移動手段の維持を最優先とし、その上で優先順位を検討しながら、関係各所との協議を進めてまいります。	総合政策部まちづくり推進課 総合政策部政策推進課	村上 林川	84-4070		
32	継続	25007	25	007	3-(3)インフラの整備	市道柏原開拓道1号線および東部2条通の安全対策の実施 1.路面舗装整備 2.拡幅整備(片側2車線化) 3.電柱移設(照明灯設置)もしくは街路灯設置	25) 新規	25)市道柏原開拓道1号線および東部2条通については、苫東工業基地への進出企業の増加に伴う大型車両を含む交通量の増加により、路面の凹凸や陥没などの経年劣化が進んでおり、陥没部走行によるタイヤバースト、降雨時の対向車による水はねや降雪時の轢など、車両の安全走行に支障をきたしています。特に東部2条通については、過去に路面陥没によるタイヤバースト事例も発生しています。 柏原開拓道1号線については、4年前から国道234号線からの約1km区間につき路肩拡幅工事が順次実施されてきましたが、今後の進出企業増加による交通量の更なる増加や自転車通勤者(夏季)の交通事故リスク低減なども考慮し、残り約4分の3部分および東部2条通の路面整備と片側2車線化を要望します。 また、もともと片側2車線の計画に対して、片側1車線の対面通行で使用しており、電柱が道路からかなり離れているために照明灯が設置されていない状況です。そのため夜間は非常に暗く、路面状況も確認しづらい状況にあることから、照明灯の設置もしくは街路灯の設置を要望します。				33	継続	地域振興委員会	総務課	高藤	要	C	C	市道柏原開拓道1号線につきましては、平成28年度から路肩拡幅や安全対策等の整備を進めてきたところであり、今年度より事業促進に取り組んでまいります。 東部2条通につきましては、令和6年度から順次改修を進めており、今年度以降も引き続き事業促進に努めてまいります。 また、現時点では、道路の利用状況から片側2車線の拡幅整備を行う予定はございませんが、今後、半導体産業やデータセンターなどの進出を契機として地域の交通量が増加した場合には、改めて、拡幅を含めた整備のあり方について検討を行っていく必要があると考えております。 道路照明灯につきましては、これまで灯具の増設やLED化を進めてきたほか、デリネーターへのLED化も併せて行ってきたところであり、引き続き、LED灯具への更新を進めるとともに、状況に応じ照明灯の新設について検討してまいりたいと考えております。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473	

入力№	分類	№	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力№	部会判断	部会№	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
75	32	継続	25010	25	010	3-(3)インフラの整備	新千歳空港と苫小牧市内を結ぶ道道130号新千歳空港線及び国道36号線の道路整備	25)新規	25)道道130号新千歳空港線及びに国道36号線は、北海道の玄関口である新千歳空港と 苫小牧市内を結ぶ道路であり、交通量が多く、凸凹や陥没など路面環境が悪い状況です。特に道道130号線は周囲に何も無い区間であり、街路灯などもほとんど無く、真っ暗で路面状況が見えにくい状態です。今後、次世代半導体製造工場や関連産業の集積が進んだ 際に、交通量の増加をはじめ、精密機器などの輸送が想定されますので、国や道に対する 働きかけを要望します。				#N/A		地域振興委員会	総務課	高藤	要	C	C	国道36号の管理者である北海道開発局室蘭開発建設部からは、道路照明については交差点や、横断歩道については設置されていると聞いています。また、道路の路面管理については、継続的に補修を行う旨を伺っています。道道新千歳空港線の管理者である北海道胆振総合振興局室蘭建設管理部から「路面状況につきまして、道路、バトロール等により現地確認を行い、適宜対応してまいります。また、道路照明につきましては、道路の構造上あるいは道路利用上から、特に設置が必要とされる場所において対応しているところであり、設置基準等を総合的に判断し、当該路線においては交差点部に設置しているところです。」と伺っております。市といたしましては、国道や道道のご要望につきましても、様々な機会を捉えて国や北海道にお伝えしてまいります。	都市建設部道路建設課	小田	32-6473
76	33	継続	20004	20	004	3-(4)雇用・人材育成	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援			8		33	継続	6	運輸交通部会	総務課	鈴木		B	B	市は、職業訓練法人苫小牧地方能力開発協会設立の際、施設整備を支援しており、平成27年度から平成30年度まで、3級自動車整備士の 養成に向けたカリキュラムを実施し、延べ52人が 修了、うち、46人が市内自動車関連 企業に就職しています。令和元年度から令和3年度までは応募状況などを踏まえ、訓練を中止しておりましたが、同法人では、令和4年度から、北海道から委託を受け、在職者向け「能力開発セミナー」として3級自動車整備士の育成訓練を実施しており、市といたしましても、引き続き連携をとりながら、地域企業の人材育成を図ってまいります。	産業経済部工業・雇用振興課	吉田	32-6432
77	33	継続	20012	20	012	3-(4)雇用・人材育成	介護・保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	24)文言変更	23)文言変更して新規へ	4,5		33	継続	2	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤		A(こども育成) D	A(こども育成) D	市内の教育・保育施設では、安全・安心の保育を実現するため、各園の創意工夫により、研修等が行われており、市では、教育・保育施設等で働く保育士の資質向上などを目的に、研修費用等の助成を行っているところでございます。引き続き、北海道私立幼稚園協会苫小牧・日高支部や苫小牧市法人保育園協議会などの活動を注視し、人材教育の推進に努めてまいります。（こども育成課） 一次産業従事者に対する支援としましては、新規就労した一次産業従事者が長く経営を続けていくことが重要と考えていることから、経営を安定させるための補助金や利子補給事業などを実施しているところです。また、人材教育の点につきましては、地域の生産者等の協力を得ながら技術的な指導が図られるようサポートしてまいります。（農業水産振興課） 飲食業で創業を希望する場合は、貴会議所と共催で実施している創業セミナーの受講で知識を養い、「中小企業創業サポート事業補助金」の活用で創業の後押しをしていきたいと考えております。（商業振興課）	健康こども部こども育成課 産業経済部農業水産振興課 産業経済部商業振興課	早出 片山 材木谷	32-6365 32-6452 32-6445
78	32	継続	23015	23	015	3-(4)雇用・人材育成	保育・介護環境整備による女性の社会進出推進 介護・保育に関する人材教育支援制度の充実	24)文言変更		5,8,10,11		20	新規	8	女性会	経営支援課	若山		C A(こども育成)	C A(こども育成)	慢性的な課題となっている介護人材不足は、「働きやすさ」や人材の定着といった点など、労働環境にも影響を及ぼしているものと認識しています。ご提案の制度創設も含め、他都市での事業の実態や効果も含めて検証し、事業所へ支援につながるよう、人材確保に向けた新たな対策について、検討を進めてまいりたいと考えております。（介護福祉課） 市では、これまで待機児童対策並びに女性の社会進出に対応するため、小規模保育施設を中心とした施設整備を進めており、待機児童が解消されるなど、一定の成果を上げているものと考えております。 また、教育・保育施設現場では、インターンシップの活用や養成校等の連携により、必要な人材は確保されているものと認識しておりますが、今後の動向に留意し、対策の必要性を検討してまいります。（こども育成課）	福祉部介護福祉課 健康こども部こども育成課	佐藤 早出	32-6339 32-6365
79	32	継続	25002	25	002	3-(4)雇用・人材育成	夜間における交通利便性の確保 繁華街における交通手段確保への支援	25)新規	23)新規	20		32	継続	10	食品飲食業部会	経営支援課	芹澤	要	C	C	本市では、バス・タクシーの運転手の高齢化に加え、2024年問題の影響により、忘年会シーズン等の特定時期において、夜間のタクシーの確保が困難な状況が続いています。この課題を解決するには、若手運転手の確保が不可欠です。市として、運転手募集に関する広報活動の支援や、働きやすい職場環境整備への協力などを積極的に進めてまいります。また、令和6年度に実施した「ナイとまバス」の実証運行では、タクシーを補充する一定の効果が確認できました。この結果を踏まえ、より効果的な運行方法を探るため、令和7年度も実証運行を行う予定です。 一方、自動運転バスの導入については、高額な経費が課題です。加えて、令和6年度の冬季実証運行により、現時点では積雪や降雪に対応出来る車両スペックではないということも判明しました。つきましては、国に対し、車両の低価格化、そして寒冷地における走行性能の向上といった車両スペックの改善・向上を、国主導で強力に推進していただくよう強く要望してまいります。	総合政策部まちづくり推進課	村上	84-4070

入力No.	分類	No.	年度	番号	目次	要望項目	変更記録	要望解説	会議所担当者コメント	SDGs	ページ	入力No.	部会判断	部会No.	会議所担当部会	会議所担当課	会議所担当者	回答要否	回答/実現性	回答/速度	市回答	市担当部局	市担当者	連絡先
33	継続	20105	20	105	3-(5)交流人口の増加と観光振興	地産地消の推進にかかる事業への支援				12		33	継続	2	食品・飲食業部会	経営支援課	芹澤		A	A	地産地消の推進による交流人口の増加や観光振興に係る取組といたしましては、「苫小牧漁港ホッキまつり」の運営に対する支援を行っており、水揚げ量日本一を誇るホッキ貝の料理や地元海産物の販売等をおとして、3万人規模の来場者の皆様に本市の魅力を発信しているほか、「地域資源活性化推進事業」による地産地消を促進するイベントへの補助等をおとして、地域の生産者や飲食事業者と市内外の参加者との交流を図ってまいりたいと考えております。 (農業水産振興課) 市では、令和2年度から苫小牧イノベーション活性化事業を実施しており、新規事業の創出に向けて先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援しております。また、(公財)道央産業振興財団と連携し、引き続き、地域資源の活用による商品開発等のものづくりを支援してまいります。 (工業・雇用振興課)	産業経済部農業水産振興課	片山	32-6452
33	継続	23019	23	019	3-(5)交流人口の増加と観光振興	市内大規模イベント運営の全面的な民間委託の調査検討	26) 文言変更		23) 新規	20		33	継続	10	会議所	経営支援課	堀抜	要	C	C	市内大規模イベントにおける民間委託につきましては、港まつりは令和5年度から、スケートまつりは平成30年度から一部実施しており、民間企業の柔軟な発想や実行力は非常に有効であるものと認識しています。 今後、更なる民間企業・団体ならではの知見やノウハウの活用に向けて、各種イベント実施体制の見直しを進め、官民一体となって市内外の方々に楽しんでいただけるイベント開催となるよう検討してまいります。	産業経済部観光振興課	坪崎	32-6448